



2 主な施策の取組状況関連施策





農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安 定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-1 農産物等の安全性の確保

〇 水産物の放射性物質モニタリング

- 県では水産物の安全性を確認するため、販売を目的に出荷される全ての品目を対象に、国ガイドラインに基づき放射性物質のモニタリング検査を実施してきました。
- ・ 令和3(2021)年度以降、本県の水産物は安定的に 国の基準を下回ったため、令和4(2022)年度には、 国ガイドラインの検査対象自治体から除外されました。
- 令和5(2023)年度からは、消費者の安心を確保する観点から、県独自に検査区域や検査品目を見直し、水産物のモニタリング検査を継続しています。



検査する魚の準備



検査の様子

写真提供: (公財) 海洋生物環境研究所

(農村振興課)

○ カーボンニュートラルを目指したバイオ炭施用 技術の推進(河内地域)

- 持続可能な農業の実現を目指し、水田におけるカーボンニュートラルとなる取り組みとして、バイオ炭(もみ殻くん炭)を活用した水稲生産技術を推進しています。
- もみ殻くん炭には炭素貯留効果があり、温室効果ガスの削減効果もあります。農業者に周知を行うだけでなく、消費者への理解促進を目的として、道の駅やイベント等で生産された米のテストマーケティングを実施しました。
- 今後は、普及に向けたさらなる技術の検討と、消費者 の理解醸成を引き続き進めていきます。



もみ殻くん炭の 水田への散布



イベントでの米の販売

(河内農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-2 農産物等の安全性の確保

〇 安全安心研修会を開催し直売所GAPの導 入を推進(上都賀地域)

- 農業における「農産物の安全」「環境の保全」「作業者の安全」を確保し、経営体の経営改善を図ることを 目的に、GAPの取組を推進しています。
- 直売所におけるGAPの導入を図るため、直売所運営 組織を対象に、(株)産直新聞社代表取締役毛賀澤 明宏氏を講師に迎え、研修会を開催しました。
- 今後も、生産から販売に関わる者が連携して安全安心な農産物を消費者へ提供できるよう、GAPの必要性や有効性について理解促進を図っていきます。





直売所へのGAP研修会

(上都賀農業振興事務所)

〇 みどり認定の推進(下都賀地域)

- みどり認定とは、農林漁業者が取り組む環境負荷低減事業活動の5か年の計画を認定する制度です。社会的に環境意識が高まる中、農業分野においても環境への配慮が求められています。
- ・ 下都賀農業振興事務所では、令和5(2023)年8月に 農業者を対象にした環境負荷低減事業活動研修 会・みどり認定説明会を開催し、堆肥等の有機質肥 料の使用方法や総合的な病害虫防除管理について 解説しました。また、JAうつのみや苺専門部南河内 支部(生産者23名)は、県内で初めてのグループ申 請によるみどり認定を取得しました。
- 今後も環境負荷低減技術の普及と併せてみどり認定 取得の推進を図っていきます。



環境負荷低減事業活動研修会



みどり認定授与式 (下都賀農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-1 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ 畜酪センターふれあいデー5年ぶりに開催

- 豚熱発生や新型コロナの影響により、平成30(2018) 年を最後に休止していたふれあいデー(公開デー) を5年ぶりに開催しました。
- ・ 感染症対策と家畜防疫対策を強化しながら、研究成果展示のほか、牛舎見学ツアーやロールベール落書き、堆肥の無料配付などを実施し、同様に5年ぶりの開催となった「酪農フェア(栃木県酪農協会主催)」と合わせ、多数の県民の皆様が参加しました。
- 今後も防疫対策を徹底しながら、開かれた研究施設 を目指して情報発信を進めていきます。



こどもに人気の 折紙コーナー



牛舎見学ツアーの様子

(畜産酪農研究センター)

○ 梨園でクイズ大会を開催(河内地域)

- 宇都宮市は梨の大産地です。市民の方々が実際に 梨園や選果場を訪れ、生産から出荷までを学ぶイベントを開催し、梨についてのクイズ大会を実施しました。
- イベントには37名が参加し、そのうち子供19名がクイズに挑戦しました。上位3名には景品として梨を使った加工品が贈呈されました。
- 多くの人に農業への興味関心を持ってもらえるよう、 楽しく学べる場を創出していきます。



クイズの様子



景品を持つ子供たち

(河内農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-2 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

SNSによる情報発信の強化(上都賀地域)

- 農業農村の魅力を広く伝えるため、令和5(2023)年 度は上都賀地域に注目が集まるG7日光会合や紅葉 シーズンに合わせて、農政部公式SNSへの投稿を 強化しました。
- 情報発信強化期間中は、閲覧数や投稿への反応の 増加が見られ、認知の向上が図られました。
- 今後も季節やイベントに合わせたSNS情報発信をと おして、さらなる認知度向上に努めていきます。



G7に関連する投稿



紅葉シーズンの投稿

(上都賀農業振興事務所)

〇 地域ぐるみで有機農業を推進(芳賀地域)

- ・ 市貝町では、令和4(2022)年度に「市貝町有機農業実施計画」を策定し、令和5(2023)年4月に「オーガニックビレッジ」を宣言しました。
- ・ 令和5(2023)年度は、有機農業に関する意識改革 と町を挙げた雰囲気づくり、学校給食における有機 農産物の提供、生産及び販売の拡大(SATOYAMA ヘルシーマーケット)、有機農業と連動した谷津田 の保全・再生等に取り組みました。
- 今後、加工品の新商品開発、学校給食回数の拡大、 谷津田の再生利用等が、地域ぐるみで進められま す。



SATOYAMAヘルシー マーケット



再生田での水稲有機栽培

(芳賀農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-3 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

〇 第2回下都賀地域食材提案会・第1回しもつが オーガニックフェアを開催(下都賀地域)

- 令和5(2023)年11月14日に栃木市内のホテルで「第 2回下都賀地域食材提案会・第1回しもつがオーガ ニックフェア」を開催しました。
- 下都賀地域で生産された農産物や加工品、有機農業を実践する農業者の農産物や加工品を多くの実需者に知っていただき、新たな食材として広く利用してもらうことを目的に開催しました。
- 下都賀地域の農業者を始め31団体の出展と12社の 実需の参加があり、出展者と実需者の間で活発な情報交換がなされました。今後も、農業者・加工業者と 実需者のマッチングにつながるよう支援をして参ります。



会場の様子



出展された加工品 (下都賀農業振興事務所)

〇 塩谷町がオーガニックビレッジ宣言を実施 (塩谷南那須地域)

- 塩谷町は、令和5(2023)年4月14日に「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。
- 有機農産物等の生産拡大や幼稚園、小中学校の 学校給食への有機米等の導入をするとともに、 生産者・消費者の理解促進を図るため、7月に エシカルマルシェ、3月にしおやスローマー ケットを開催しました
- ・ 今後も有機農産物等の拡大や学校給食への導入 を進め、生産から消費までにわたる有機農業の 取組を町・地域ぐるみで展開します。



自然と共生する農業づくり 協議会会員



エシカルマルシェの開催 (塩谷南那須農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安 定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-4 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

〇 地域産米の合同PRイベントの開催(那須地域)

- 那須地域のお米をPRするため、那須地域の農産物 直売所、農村レストラン、農産品加工所などで構成さ れる北那須産直連絡会が、令和5(2023)年10月7日 に「地域産米のPRイベント」を初開催しました。
- ・ また、道の駅アグリパル塩原「旬の味覚祭り」との同時 開催により、産直会の会員が各々持ち寄ったお米や 加工品等の試食と販売を行いました。
- 今後も北那須産直連絡会の活動を支援し、管内直 売所間の連携強化による地域農産物のブランド力向 上につなげていきます。



イベントの様子



(那須農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安 定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-1 食料の安定供給

〇 病害虫発生予察の高度化

- 県では、農作物の病害虫の発生状況を予測し、その 情報を発信することで、適切な防除を推進しています。
- 発生状況の予測に用いる基礎データを得るため、特 に害虫では、予察灯の光や、フェロモントラップに集 まる害虫を職員が回収し、手作業で計数しています。
- 今後は、自動計数機能を有する新型の予察灯や、 IoTカメラを活用した害虫の計数技術等を活用し、よ り迅速で正確なデータ収集を目指します。



新型の予察灯



LοTカメラの活用

(経営技術課)

情勢変化を踏まえた農業水利施設保全管理 指針の更新に着手

- 農業情勢の変化を踏まえ、今後の農業水利施設の 在り方を検討するため、庁内ワーキンググループを設 置しました。
- ワーキンググループでは、農業水利施設の現状・課 題や保全管理のあるべき姿を議論し、取組の方向性 を明らかにしました。
- 令和6(2024)年度に指針を更新し、持続的な農業生 産基盤の維持・強化を進めていきます。

農業情勢 の変化.

現在の水利施設

施設の老朽化

施設管理者の弱体化

施設更新・修繕費用に 対する財源不足

将来の水利施設 ストックの適正化 管理の省力化・自動化

○基本方針 →取組方策 持続可能な農業 の実現に向けた 農業水利施設の 再編・保全・管

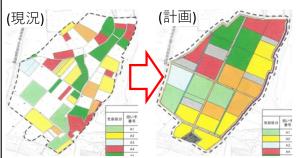
取組方向イメージ

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-2 食料の安定供給

○ 県内2例目の農地中間管理機構関連農地 整備事業 粟宮地区の事業着手

- 小山市の粟宮地区(受益面積20.2ha)で、県内2例目となる農地中間管理機構関連農地整備事業が開始しました。
- 担い手への農地集積・集約化を進めるため、全ての 地区内農地に農地中間管理権を設定しました。
- 今後は、農作業の省力化に向けてほ場の大区画化、 ICT自動給水栓の設置、また、作物の収量・品質向 上に向けて地下かんがいシステムを導入し、次世代 が活躍する営農環境の構築を目指します。



担い手集積計画



話し合いの様子

(農地整備課)

〇 令和5(2023)年度高温被害による農作物 の影響と対策(下都賀地域)

- 今夏は猛暑日が過去最多の30日(小山観測地点)を 数え、記録的な暑さとなりました。また、7~9月の降 水量が平年比53%と小雨で経過したことも相まって、 農作物や農作業に大きな影響を及ぼしました。
- 特に、主食用米(主にコシヒカリ)の品質低下、梨(にっこり等)の果実障害の発生及び収穫の前進化、 ぶどう(露地種あり巨峰)の品質劣化(軸枯れ・脱粒の発生)、トマトの果実障害(裂果)の発生、いちごの花芽分化の遅延による定植の遅れ等が見られました。
- 令和6(2024)年度に向けて、水稲については高温耐性 のある「とちぎの星」への作付転換等を推進し、また、梨 については農業総合研究センターと連携した現地試験 (機能性果実袋、せん定方法等)を実施する予定です。



肩換気と遮光 (いちご育苗期の暑熱対策)



型の果実障害 (下都賀農業振興事務所)

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-3 食料の安定供給

○ 梨の気象災害(降雹・強風)に対する令和6 (2024)年度対策(下都賀地域)

- 令和5 (2023) 年7月10、11日に小山市南部及び野木町で発生した降雹・強風により、梨の落果・落葉等の甚大な被害がありました(被害額3,877万円)。傷の状態に応じた段階的な摘果や枝葉の損傷による病害感染防止のための薬剤散布等、被災農家に寄り添い指導・支援を行いました。
- ・ また、被災した園地で現地検討会を実施し、令和6 (2024)年度に向けた剪定方法の検討を行いました。
- 今後は、芽の動きを継続して調査し剪定方法を検証するとともに、被害を未然に防ぐ多目的防災網の導入を推進し、再発防止に取り組んでいきます。



梨が落下した園地



剪定方法の現地検討会 (下都賀農業振興事務所)

〇 とちぎグリーン農業の推進(那須地域)

- 環境に配慮した持続的な農業生産を目指し、地域ぐるみで取組を進めるため、各市町でとちぎグリーン農業を推進しています。
- 環境保全型農業直接支払事業取組組織やエコファーマーに対し、グリーン農業研修会やみどり認定申請説明会等を行ったほか、JAなすのアスパラガス部会に取組を推進したところ、合計106名がみどり認定を受けました(令和6(2024)年3月22日時点)。
- 今後も、市町とともにとちぎグリーン農業の取組拡大 を支援していきます。



那須地域グリーン 農業研修会



みどり認定管内1号 (澤田農園)

(那須農業振興事務所)